

児童手当 認定請求書 記入例（表面）

請求者（生計中心の保護者）

請求者は児童の生計を維持する程度の高い方（所得が高い方）となります

①提出日

②電話

日中に連絡が取れる番号を記入してください。

③氏名/④性別/⑤生年月日

誤りがないように記入してください。

⑥住所

住民票上の住所を記入してください。

⑦1月1日時点の住所

該当するものに✓をしてください。市外の場合、市町村名を記入してください。

⑧請求者の職業/⑨勤務先名称

不定期であっても何らかの職にあれば1に○をしてください。

※公務員の方で、児童手当を職場で受給となる場合は職場で申請が必要です。

⑩個人番号

個人番号を記入してください。省略可。

⑪年金の種類

加入している年金の種類に○をしてください。
3歳未満の児童を養育し、地方公務員等共済又は国家公務員共済の場合は裏面に年金加入証明又は保険証の写しが必要です。

⑫支払口座

請求者名義の口座を記入してください。
配偶者や児童名義は不可。

配偶者

配偶者の有無

どちらかに必ず○をしてください。「有」の場合、⑬～⑭も記入してください。

⑬氏名/⑭生年月日

誤りがないように記入してください。

⑮別居の場合の住所

請求者と住民票上の住所が異なる場合は記入してください。

⑯1月1日時点の住所

該当するものに✓をしてください。市外の場合、市町村名を記入してください。

⑰職業/⑱公務員の場合、その勤務先

公務員の場合は勤務先名称及び電話番号を記入してください。

⑲個人番号

配偶者が市外住所の場合、必ず記入してください。市内の場合省略可。

児童手当 認定請求書

（宛先）姫路市長

下記の事項に同意の上、児童手当を請求します。
・児童手当の受給等に関して、個人番号を含め必要事項を公簿等で確認すること。
・公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行うこと。

請求者（生計中心の保護者）	③氏名 フリガナ ヒメジ タロウ 姫路 太郎	④性別 男・女 男	⑤生年月日 S53・10・21	⑥住所 姫路市 安田4丁目1番地 姫路宿舍 101
	⑧請求者の職業 1 会社員、自営、パート等 2 公務員 3 無職	⑨勤務先名称(自営を含む) 姫山コンベンションビューロー 電話 078 - 221 - 2111		
	⑦1月1日時点の住所 (1～5月分は前年、6～12月分は本年) ☐ 姫路市 ☒ 他市町村 (☐ 神戸 ☒ 市 ☐ 町・村)			
	⑩個人番号 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			
	⑪年金の種類 ⑦ 厚生年金保険 イ. 国民年金 ウ. 未加入 エ. その他 () ※アのうち、以下の共済組合の組合員である場合は括弧内に○を記入してください。 () 私立学校教職員共済 (○) 地方公務員等共済 () 国家公務員共済 3歳未満の児童を養育し、地方公務員等共済又は国家公務員共済に該当する方は裏面に年金加入証明又は健康保険証の写しが必要です。			
⑫支払口座 金融機関名 銀行 姫路中央 信用金庫 信用組合 農協	支店名 城門 本店 支店 出張所	種別 普通	口座番号(右づめ) 0 1 2 3 4 5 6	口座名義(カタカナまたは英字) ※請求者名義に限る ヒメジ タロウ

配偶者	⑬氏名 フリガナ ヒメジ ハナコ 姫路 花子	⑭生年月日 S53・12・28	⑮別居の場合の住所 神戸市中央区加納町6丁目5番1号 神戸マンション 201
	⑰職業 1 会社員、自営、パート等 2 公務員 3 無職	⑱公務員の場合、その勤務先 兵庫県立こども支援病院 電話 078 - 221 - 2111	
	⑯1月1日時点の住所 (1～5月分は前年、6～12月分は本年) ☐ 姫路市 ☒ 他市町村 (☐ 神戸 ☒ 市 ☐ 町・村)		
	⑲個人番号 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		
	⑲個人番号 ※市外の場合		

氏名	続柄	生年月日	同居・別居	別居の場合の住所	監護	生計
②⑩今年度末時点で18歳以下の児童 フリガナ ヒメジ サクラ 姫路 桜	子	H23・3・3	同居・別居 ☒ 同居・別居 海外留学 (年 月)	別居の場合の住所 ☒ ⑮配偶者の別居住所に同じ 個人番号 ※市外の場合 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 ☐ ⑮配偶者の別居住所に同じ	有・無 有	同一・維持 維持
フリガナ ヒメジ ジロウ 姫路 二郎	妻の子	H26・2・1	同居・別居 ☒ 同居・別居 海外留学 (年 月)	別居の場合の住所 ☐ ⑮配偶者の別居住所に同じ 個人番号 ※市外の場合	有・無 有	同一・維持 維持

請求者が養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます）する全ての18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子について、記入してください。

児童の兄姉のうち、請求者の経済的負担のある18歳に達する日以後の最初の3月31日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。

※18歳

②⑩今年度末時点で18歳以下の児童	フリガナ ヒメジ イチロウ 姫路 一郎	子	H16・2・3	同居・別居 ☒ 同居・別居 海外留学 (年 月)	有・無 有	有・無 有
	フリガナ ヒメジ アオイ 姫路 葵	子	H17・5・7	同居・別居 ☒ 同居・別居 海外留学 (年 月)	有・無 有	有・無 有

※児童と別居の場合及び養育する児童が実子・養子でない場合には、裏面<備考>欄に養育状況の申立が必要です。

②⑩今年度末時点で18歳以下の児童

続柄/同居・別居

以下の場合、裏面「備考」に養育状況を記入してください。

○続柄が妻の子、孫など実子または養子でない場合

○児童と別居の場合

※同居・別居は、住民票での同一世帯か否かを意味します。

別居の場合の住所

別居の場合のみ記入してください。

監護

児童の生活を監督・保護していることを意味します。

生計

児童が実子または養子の場合は「同一」、それ以外は「維持」に○をしてください。

個人番号

児童が市外住所の場合、必ず記入してください。

市内の場合省略可。

②⑩児童の兄姉等

監護相当

監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護をしていることを意味します。

生計費負担

生計費の相当部分の負担をしている場合は「有」に○をしてください。

<例>

○同居であって子の学費や家賃・食費相当の負担の少なくとも一部を親が負っている場合

○別居であって親が学費や生活費の一部を仕送りしている場合

経済的負担のある②⑩児童の兄姉等があり、かつ、②⑩今年度末時点で18歳以下の児童との合計人数が3人以上の場合は、別紙「監護相当・生計費の負担についての確認書」をご提出ください。

児童手当 認定請求書 記入例（裏面）

被用者年金加入証明について

養育する児童のうち、3歳未満の児童が一人でもおり、かつ、表面「⑩年金の種類」が「地方公務員等共済又は国家公務員共済」の方は、健康保険証の写し又は被用者年金加入証明書が必要です。

※養育する児童が3歳以上のみの場合は必要ありません。

①請求者本人の健康保険証の写しを貼付

以下の種類の保険証をお持ちの方が対象になります。

○日本郵政共済組合員証

○文部科学省共済組合員証(大学等支部に限る)

○共済組合員証のうち勤務先が独立行政法人又は地方独立行政法人であることが明らかなもの

健康保険証の写しは表面のみ貼付してください。

②被用者年金加入証明書

上記①の健康保険証等に該当しない場合で、共済年金等に加している方は、お勤め先で証明を受けてください。

事業所の代表者印は必ず押印してください。

児童と別居の場合又は

児童が実子・養子でない場合等

児童と別居（住民票上別住所又は別世帯）の場合、又は**続柄が妻の子、孫**など、実子又は養子でない場合は、**<備考>に養育状況をわかりやすく記入してください。**

※状況によって、別途申立が必要になることがあります。

以下の内容を参考に記入してください。

○児童と別居の場合の例

単身赴任のため、子供と別居しているが、週末は会いに行くなど養育している。現在のところ、別居期間は令和×年×月×日～令和×年×月×日までを予定している。

○児童が実子又は養子縁組した子でない場合の例

児童の母親が未成年(死亡した等)のため、祖父である私が養育している。

【被用者年金加入証明について】

3歳未満の児童を養育し、かつ、表⑩「年金の種類」が「ア.厚生年金保険」のうち、「地方公務員等共済」又は「国家公務員共済」に該当する方は、**年金加入証明が健康保険証の写しが必要です。**
(※厚生年金(共済組合員を除く)、私立学校教職員共済、国民年金の加入者又は年金未加入者は必要ありません。)
(※共済組合員であっても、養育する児童が3歳以上のみの場合は必要ありません。)

● 以下の種類の健康保険証等をお持ちの方は、請求者本人の健康保険証等の写しを貼付してください。

ア 日本郵政共済組合員証 イ 文部科学省共済組合員証(大学等支部に限る)
ウ 共済組合員証のうち勤務先が独立行政法人又は地方独立行政法人であることが明らかなもの

健康保険証写し貼付欄
(請求者本人のものに限る。児童のものではありません。)

● 上記の健康保険証等に該当しない場合で共済年金等に加している方は、お勤め先で証明を受けてください。

被用者年金加入証明書			
氏 名		姫路 太郎	
年金の種類		地方公務員 共済	
当該事業所での年金加入年月日		平成 23 年 4 月 1 日	
事業所所在地名		姫路市安田4丁目1番地	
事業所名		姫山コンベンションビューロー	
代表者又は責任者		姫山 姫子	

―事業者の方へ― 請求者の方から申請がありましたら、証明していただくをお願いします。

<注意>

- 請求者が法人の未成年後見人である場合、④、⑤、⑥～⑩及び⑬～⑯の欄の記入の必要はありません。
- ⑥「住所」について、請求者が個人である場合は住民票上の住所を記入してください。
- ⑦⑧1月1日の住所(1～5月分は前年、6～12月分は本年)について、該当するものにチェックをしてください。他市町村(特別区)を記入してください。
- ⑩「年金の種類」について「ア」から「エ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。
3歳未満の児童を養育し、「地方公務員等共済」又は「国家公務員共済」に該当する方は「被用者年金加入証明書」(健康保険証)が必要です。
- ⑪は配偶者と住民票上の住所が異なる場合は記入してください。
- 配偶者が市外に住所を有する場合、⑨個人番号を必ず記入してください。ただし、配偶者と離婚前提等の理由で別居している場合は不要です。
- ⑫の「今年度末時点で18歳以下の児童」欄は、請求者が養育(監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。)する**18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子**について、記入してください。
- 児童が海外に留学している場合、⑫の「海外留学」を○で囲み、いつから留学しているか(出国した年月)を()内に記入してください。
- 児童が市外に住所を有する場合、⑨の個人番号を必ず記入してください。
- ⑬の「監護」は、児童の生活について通常必要とされる監督、保護していると社会通念上考えられることを意味します。
- ⑭の「生計」の欄は、次によって記入してください。
・「同一」は、児童が請求者自身の子である場合、請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
・「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- ⑮の欄は、⑫の欄に記載する児童の兄弟等のうち、**18歳に達する日以後の最初の3月31日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について**、記入してください。
- ⑯の「監護相当」の欄は、監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護をしている場合には、有を○で囲んでください。
- ⑯の「生計費負担」の欄は、⑯の欄に記載した子が受給者の収入により子の日常生活の全部又は一部を営んでおり、かつ、これを欠くと通常の生活水準を維持することができない場合には、有を○で囲んでください。例えば同居であって子の学費や家賃・食費相当の負担の少なくとも一部を親が負っている場合、別居であって親が学費や生活費の一部を仕送りしている場合等が該当します。
- 18歳に達する日以後の最初の3月31日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子が海外に留学している場合、⑯の「海外留学」を○で囲み、いつから留学しているか(出国した年月)を()内に記入してください。
- ⑯の「同居」「別居」は住民票上での同一世帯可否を意味します。
- この請求書は、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等(マイナンバー制度による情報連携を含みます。)によって市町村長(特別区の区長を含みます。以下同様です。)が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
(1)児童が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
(2)児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
(3)児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類
(4)児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
(5)請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
(6)請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
(7)生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
(8)請求者及び生計を同じくする配偶者が本年(1月から5月までの月分の手当については前年をいいます。)1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、前年(1月から5月までの月分の手当については前々年をいいます。)の所得の額と、その所得に係る市町村民税又は特別区民税における同一生計配偶者及び扶養親族の有無と数にわたる市町村長の証明書
(9)⑯の欄に3歳に満たない児童がいる請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類
(10)⑯の欄の「監護相当」及び「生計費負担」の有無がいずれも「有」の場合は、「監護相当・生計費の負担についての確認書」
(11)⑯の欄の「監護相当」及び「生計費負担」の有無がいずれも「有」の場合は、⑯の欄に記載した子が海外に留学している場合は、当該子が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類

<備考> ー申立ー **児童と別居の場合及び養育する児童が実子・養子でない場合等には養育状況を記入してください。**

<例>

就学の関係で、次女とは別居していますが、週末には会いに行っており、養育しています。
次男は妻の連れ子ですが、近々養子縁組を予定しており私が養育しています。